

適切なワークライフバランスと教育効果を実現できる学校教育の展開



【千葉キャンパス】健康医療スポーツ学部 柔道整復学科 教授

佐瀬 一生 Sase Kazuo

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : ワークライフバランス・教育効果・「程々の学校」ベース化・
学校ダイエツトプログラム

研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

「学校・教員の多忙化」改善に向け、「働き方改革」の各種取組がおこなわれているが、その実質的進展は甚だ心許ない状況であるといえる。「教員は超大変」「学校はブラック職場」の声が止まず、教員採用選考の低倍率が定着化していることは、それと無関係ではあるまい。

一方、学校への諸方面からの社会的要請は更に増加の様相を見せ、急ピッチで策定作業が進む新学習指導要領も、どうやら学校・教員の負担減にはなりそうもない。この流れでは、学校ではアクセルとブレーキを同時に踏むような混乱が一層続き、教職員達はさらに疲弊していくことになりはしないか。教職員が心身を削り常に全力を強いられる状況では学校教育の充実はあり得ない。

「ゆとりと充実」は約50年前の言葉であるが、学校教育充実のためには教職員の心身のゆとりは必須であろう。「教育は国家百年の大計」であるが、ここ数年が今後の学校教育のあり方を決定づける分水嶺と考えられる。

今大切なのは「適切なワークライフバランスの中で教育効果を挙げる学校」を無理なく実現化していく道であるとする。本研究では、学校経営や学級経営、授業経営、教職員業務などの諸観点からその道を探り、現実的・具体的な方向性や方策を考察していきたい。まずは、「オール100点」ではなく「平均80点」の「程々の学校」づくりをねらいに定め、そのベース化に向けた「学校ダイエツトプログラム」検討からのスタートと考えている。もちろん学校だけで成し得るものではなく、市町村（教育委員会）・都道府県（教育委員会）の役割も大きい。国の教育行政はもとよりである。家庭や地域などの人々も社会参画者として主体的に関わることが必要となる。学校・教職員を中心に据えつつ、学校を取り巻くそれらにも目を向けながら、考察を進めていきたい。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

どこの学校でも、どこの市町村でも、学校改革・教育改革が必須とされ、さながら競争をしているかの如き様相を見せている。「成果」のアピール合戦も盛んにおこなわれている。「先進」として走っていけるところはそれでよいのだろうが、一般のごく普通の学校にとっては、「MUST（～しなければならない）」ばかりでは辛い。無理が重なると続かずに折れる。教職員はスーパーマンではないのである。

同じ目的に向かう上でも「できることを、できるところから、できる範囲で」積み重ねる方が、より確かな道であるのではないかと。特に一般の公立小・中学校にとっては。

無理なくその学校や地域・市町村の実態・状況に合った改革推進の道を探り、その内容・方法を明らかにすることで、教職員も児童生徒も健康的な生活の中で教育成果を高めることにつながるだろう。可能であれば実際の市町村教育委員会・学校と関わりながら進めていきたい。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・千葉県学力向上推進会議
- ・千葉県小中学校教育課程推進会議